

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 メディキット株式会社

コード番号 7749 URL <http://www.medikit.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 弘明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 森 保生

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3839-8870
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,967	5.2	2,994	12.9	3,103	12.7	1,758	9.3
21年3月期	12,331	3.4	2,652	1.9	2,754	△8.0	1,608	△5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1,879.61	—	6.5	9.8	23.1
21年3月期	1,718.97	—	6.2	9.1	21.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,360	27,749	85.8	29,653.39
21年3月期	30,824	26,459	85.8	28,274.57

(参考) 自己資本 22年3月期 27,749百万円 21年3月期 26,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,730	△2,911	△468	7,673
21年3月期	2,347	△8,879	△467	8,322

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	467	29.1	1.8
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	467	26.6	1.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		26.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,482	△0.2	1,456	△8.1	1,491	△9.2	771	△11.9	824.67
通期	13,372	3.1	2,999	0.2	3,066	△1.2	1,788	1.7	1,911.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 944,000株 21年3月期 944,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 8,212株 21年3月期 8,212株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,967	5.2	1,069	2.1	1,463	0.5	952	△1.0
21年3月期	12,331	3.4	1,047	△27.3	1,456	△31.1	962	△28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1,018.23	—
21年3月期	1,028.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	26,743		22,853		85.5		24,421.90	
21年3月期	25,860		22,369		86.5		23,904.29	

(参考)自己資本 22年3月期 22,853百万円 21年3月期 22,369百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	6,482	△0.2	425	△25.0	772	△16.6	510	△11.4	545.59
通期	13,372	3.1	872	△18.5	1,238	△15.4	831	△12.7	888.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する注記は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1.経営成績(3)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気悪化の底打ちの見方はあるものの、引き続き世界的な金融危機、景気低迷の影響により、円高基調、デフレ傾向など、依然として厳しい状況にあるといえます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、急激な国民医療費の増加を抑制し、より良質で効率的な医療を享受する制度を構築する、あるいは内外価格差の是正等を目的として医療制度改革が進展しております。この医療制度改革の進展に伴い、医療材料の償還価格の改定が定期的実施されており、当社を含む医療機器関連業界におきましては、引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境下で、当連結会計年度の売上高は、12,967百万円（前年同期比5.2%増）、連結営業利益は、2,994百万円（同12.9%増）、連結経常利益は、3,103百万円（同12.7%増）、連結当期純利益は、1,758百万円（同9.3%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりです。

人工透析類におきましては、人工透析用留置針の販売価格の下落傾向は続いておりますが、国内外での販売数量の増加に伴い、5,422百万円（前年同期比0.4%増）となりました。静脈留置針類におきましては、当社の開発した止血弁付安全静脈留置針が引き続き好調であり、2,753百万円（同17.9%増）となりました。アンギオ類におきましては、国内での販売数量増加はあるものの販売単価は下落傾向にあり、一方、海外での販売数量が増加した事等により、4,749百万円（同4.6%増）となりました。

区分	平成22年3月期 (千円)	平成21年3月期 (千円)	増減率 (%)
人工透析類	5,422,595	5,401,555	0.4
静脈留置針（麻酔）類	2,753,220	2,334,904	17.9
アンギオ類	4,749,781	4,542,286	4.6
その他	42,383	52,294	△19.0
計	12,967,980	12,331,041	5.2

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下前期末比という）1,535百万円増（5.0%増）の32,360百万円となりました。流動資産は同1,866百万円増（8.7%増）の23,233百万円、固定資産は同331百万円減（3.5%減）の9,126百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が1,851百万円増加したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同236百万円減（3.0%減）の7,745百万円となりました。この減少の主な要因は、機械装置及び運搬具の償却が取得を上回ったこと等によるものです。無形固定資産は、同47百万円減（29.7%減）の112百万円となりました。この減少の主な要因は、ソフトウェアの償却によるものです。投資その他の資産は、同47百万円減（3.6%減）の1,268百万円となりました。この減少の主な要因は、投資有価証券の減少等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比245百万円増（5.6%増）の4,610百万円となりました。流動負債は同182百万円増（7.4%増）の2,639百万円、固定負債は同62百万円増（3.3%増）の1,971百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が増加したこと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比1,290百万円増（4.9%増）の27,749百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上と配当金の支払いにより合計で1,291百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は85.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ648百万円減少し、当連結会計年度末には7,673百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,730百万円（前年同期比16.3%増）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益の2,984百万円と、法人税等の支払額1,157百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,911百万円（前年同期比67.2%減）となりました。これは主に、預入期間が3か月を超える定期預金の預入による純支出2,500百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は468百万円（前年同期比0.1%増）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	84.2	85.2	85.6	85.8	85.8
時価ベースの自己資本比率（%）	105.2	86.7	67.3	46.7	64.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	85.8	121.6	153.3	160.2	187.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

国内マーケットにおきましては、本年4月に保険償還価格の改定が行われ市場価格は下落傾向になり、今後も引き続き厳しい状況が続く見通しであります。当社グループといたしましては、医療現場でのニーズを的確に把握した新製品を開発、上市する事により、商品の差別化を推進していく予定であります。また、製造会社におきましては原価低減を推進し、効率的な製造体制を構築するよう努めてまいります。次期の業績予想につきましては、連結売上高13,372百万円（前年同期比3.1%増）、連結営業利益2,999百万円（同0.2%増）、連結経常利益3,066百万円（同1.2%減）、連結当期純利益1,788百万円（同1.7%増）を計画しております。

区分	平成22年3月期 (百万円)	平成23年3月期 (計画) (百万円)	増減率 (%)
人工透析類	5,422	5,576	2.8
静脈留置針（麻酔）類	2,753	3,160	14.8
アンギオ類	4,749	4,636	△2.4
その他	42	—	—
計	12,967	13,372	3.1

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的な安定配当に努めるとともに、機動的・戦略的な投資に備える内部留保の確保を基本方針としております。内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発等に有効活用し、中長期的な収益の向上と、さらなる企業価値の増大に役立ててまいります。

自己株式の取得につきましては、経営環境等の変化に対応する事を目的として、その必要性、株価水準を勘案して適宜実施するものといたします。

なお、当期の配当金につきましては、普通配当として1株当たり500円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、期末に500円を予定しております。

